

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川口 要
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3433-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	28,590	—	478	—	332	—	110	—
20年3月期第3四半期	27,115	5.3	715	0.7	587	△5.7	302	28.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.09	—
20年3月期第3四半期	22.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	31,025	10,766	33.8	767.09
20年3月期	30,727	11,003	34.9	783.76

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,499百万円 20年3月期 10,727百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	37,350	750	500	180	13.15
	2.9	△12.2	△27.3	22.5	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED) 除外 1社(社名)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	13,833,109株	20年3月期	13,833,109株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	145,845株	20年3月期	145,515株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	13,687,220株	20年3月期第3四半期	13,688,473株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月14日に発表いたしました通期連結業績予想は、本資料において修正しております。上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により、世界金融市場の混乱から株価の下落、急激な円高の進行が発生いたしました。それにより、实体经济に与える影響も企業収益の低迷から、設備投資の減速、雇用環境の悪化、個人消費の停滞など、景気後退がさらに加速される深刻な状況となりました。

当社グループが属する物流業界につきましては、燃料費の高止まり、国内消費低迷による荷動きの鈍化や輸送量の減少、さらに人件費のコスト増要因もあり、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、急激な世界経済の減速による企業収益の悪化により、国内においてインテリア・エレクトロニクス関連をはじめとした既存得意先の取扱量が減少いたしました。ベトナムを中心とした海外事業が順調に拡大したことにより、増収となりました。

一方、利益面につきましては、上記記載のとおり国内において取扱量の減少に起因する利益の減少、国内外において想定以上の原油価格上昇にともなう燃料費の高騰、ERPパッケージ（基幹統合ソフト）導入による減価償却費及び諸手数料の増加等もあり、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は285億90百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は4億78百万円（同33.0%減）、経常利益は3億32百万円（同43.4%減）、四半期純利益は1億10百万円（同63.4%減）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準は異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億27百万円減少したことにより、80億91百万円（前期末比1億75百万円減）となりました。また、当社において名古屋倉庫が完成したこと等により、建物及び構築物が7億35百万円増加しましたが、この結果固定資産は229億34百万円（前期末比4億74百万円増）となりました。これらにより、総資産は310億25百万円（前期末比2億98百万円増）となりました。

流動負債は、営業未払金が2億17百万円、引当金が1億92百万円減少したことにより、102億59百万円（前期末比5億88百万円減）となりました。固定負債は、社債が5億40百万円、長期借入金が5億50百万円増加したことにより、100億円（前期末比11億24百万円増）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1億90百万円減少したことにより、107億66百万円（前期末比2億37百万円減）となり、自己資本比率は33.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績の進捗状況と今後の市場環境等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月14日発表の通期連結業績予想数値を修正いたしました。詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、個別業績予想につきましても、同様であります。なお、平成21年3月期の収支計画において採用した為替レートは、1\$=100円であります。

[平成21年3月期連結業績見通し]

営業収益	37,350百万円（前年同期比2.9%増）
営業利益	750百万円（同12.2%減）
経常利益	500百万円（同27.3%減）
当期純利益	180百万円（同22.5%増）

※前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

[当社グループの施策]

世界的な金融危機による世界経済の減速は企業収益、設備投資の低迷を益々強め、インテリア・エレクトロニクスをはじめとした当社グループの得意先における関連市場についても需要が大幅に減少しております。このような環境下にあつて当社グループは、安定した収益を保つことを重要な課題に掲げ、業務の効率化を図りコスト低減の検証を行なうなど業務の改革に注力し、ローコストオペレーション活動を推進してまいります。具体的には、品質向上及び作業効率の向上に注力し、グループ社員全員参加による「小集団活動（ACT256）」の導入や業務改善部門を中心とした改善活動を自発的、組織的に取り組んでまいります。さらに、当社を取り巻く市場環境がどう変化しているのかを的確に把握・分析することで、得意先のニーズをいち早く掴み、スピード感のある提案営業を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを連結子会社としております。詳細は、平成20年11月27日公表の「子会社（ベトナム統括子会社）の設立に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてののみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,227	2,206,201
受取手形及び営業未収入金	4,771,854	4,691,182
その他	1,367,153	1,388,542
貸倒引当金	△26,061	△18,849
流動資産合計	8,091,173	8,267,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,364,036	5,628,083
土地	6,809,773	6,644,083
その他(純額)	1,248,874	1,647,983
有形固定資産合計	14,422,684	13,920,150
無形固定資産	984,083	1,014,645
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,333,051	6,288,723
その他	1,621,221	1,688,267
貸倒引当金	△426,515	△446,592
投資損失引当金	—	△5,000
投資その他の資産合計	7,527,758	7,525,397
固定資産合計	22,934,526	22,460,194
資産合計	31,025,700	30,727,270
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,237,461	2,455,027
短期借入金	3,979,250	4,385,619
引当金	106,958	299,201
その他	3,935,572	3,707,755
流動負債合計	10,259,241	10,847,603
固定負債		
社債	1,240,000	700,000
長期借入金	5,876,800	5,326,493
退職給付引当金	377,833	392,224
役員退職慰労引当金	344,686	330,748
その他	2,160,982	2,126,709
固定負債合計	10,000,302	8,876,177
負債合計	20,259,543	19,723,780

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,098
利益剰余金	4,460,673	4,459,425
自己株式	△36,285	△36,196
株主資本合計	10,760,403	10,759,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,792	3,950
為替換算調整勘定	△226,224	△35,390
評価・換算差額等合計	△261,016	△31,439
少数株主持分	266,768	275,646
純資産合計	10,766,156	11,003,490
負債純資産合計	31,025,700	30,727,270

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業収益	28,590,074
営業原価	26,005,662
営業総利益	2,584,412
販売費及び一般管理費	
人件費	1,282,506
その他	822,931
販売費及び一般管理費合計	2,105,437
営業利益	478,974
営業外収益	
受取利息	5,153
受取配当金	12,231
受取手数料	16,364
その他	22,000
営業外収益合計	55,749
営業外費用	
支払利息	177,783
持分法による投資損失	886
その他	23,368
営業外費用合計	202,037
経常利益	332,686
特別利益	
固定資産売却益	8,175
貸倒引当金戻入額	27,566
特別利益合計	35,741
特別損失	
前期損益修正損	16,688
固定資産売却損	8,910
和解金	25,000
その他	13,101
特別損失合計	63,699
税金等調整前四半期純利益	304,728
法人税、住民税及び事業税	117,534
法人税等調整額	49,446
法人税等合計	166,980
少数株主利益	27,003
四半期純利益	110,744

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第 3 四半期連結累計期間 (平成19年 4 月 1 日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年 3 月期 第 3 四半期)
	金額 (千円)
I 営業収益	27, 115, 241
II 営業原価	24, 486, 202
営業総利益	2, 629, 038
III 販売費及び一般管理費	1, 913, 760
営業利益	715, 277
IV 営業外収益	58, 256
V 営業外費用	185, 569
経常利益	587, 965
VI 特別利益	206, 309
VII 特別損失	81, 935
税金等調整前四半期純利益	712, 339
法人税、住民税及び事業税	170, 474
法人税等調整額	199, 350
少数株主利益	39, 708
四半期純利益	302, 805